

我が国産業の国際競争力強化を図るための今後の港湾政策のあり方について
議事概要（速報）

※正式な議事録については、後日HP上に公開しますので、そちらをご参照下さい。

1) 我が国産業の国際競争力強化を図るための今後の港湾政策のあり方について

- ①日本商工会議所から「国際競争力に資する空港及び港湾整備・運営のあり方」の提言（平成19年10月18日）についてプレゼンテーションがあった。日本商工会議所、田中特別顧問からの主な意見・要望は次のとおり

田中順一郎氏

- ・日本商工会議所 特別顧問
- ・日本商工会議所 前国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員長
- ・三井不動産株式会社 常任相談役

- ・国際競争力の観点から考えると、アジアの空港や港湾は非常に整備が進んでいる。大井のコンテナターミナルなどとは比較にならないほどの後背地を準備している。東京港は沖合に展開して、もっと使いやすくすべきだが、現状は港湾区域が狭く、これ以上埋め立てることができない状況にある。こういう状況を打開して、これまでの何倍もあるようなヤードを整備すべき。羽田空港は現在、新しい滑走路の整備をしているが、これでも足りなくなるのは分かっているが、埋め立てる余地が無い。国際的な競争に勝つためには、港湾をもっと沖合に展開し、羽田空港も拡張できるようにしないとイケないと思っている。

また、委員からの意見は以下のとおり

- ・手続の電子化については、来年度、府省共通ポータル稼働でNACCS等の機能が強化されるが、日本商工会議所が発行している原産地証明について電子化やNACCSとの連携はどういう方向性を持っているのか。
- ・外資の参入が活発になってきているなかで、日本の企業が外資に匹敵するERMを整備して、外資と競争できるような体制というものをどの程度まで検討しているのか。
- ・サプライチェーンが国際的に展開していく中で、国内での投資による便益が一体どういうところへ帰着するのか分からない部分が多い。戦略として、国際競争力あるいは海運等のインフラの整備のどの部分を強化すれば、わが国の経済の発展につながるのか。
- ・地方分権改革推進委員会では、港湾行政は地方主導で進めれば良いと言われているが、使い勝手が良く、国際競争力が上げるためには、国が主導して国家戦略として進める必要があるのでは、どんどん提言活動をして頂きたい。

②スーパー中枢港湾施策の進捗状況等について事務局より説明を行った。委員からの主な意見は以下の通り。

- ・スーパー中枢港湾全体の取扱貨物量の増加に比べ、特定国際コンテナ埠頭に指定されているターミナルの取扱量の伸びが大きくなっているのは何故か。
- ・スーパー中枢港湾の中で、特定国際コンテナ埠頭に指定されているコンテナターミナルに貨物を集めるのではなく、スーパー中枢港湾自体の貨物量を増やすことが重要。
- ・日本の港のコンテナ貨物については、特定国際コンテナ埠頭に指定されているコンテナターミナルで扱っている貨物の割合は全体の10%くらいであるが、公社ターミナル等の既存のターミナルでは約62%くらいを扱っている。わが国産業の国際競争力の観点からは、特定国際コンテナ埠頭も重要であるが、既存のターミナルについての支援策も検討していくべきではないか。
- ・個別の施策に対する評価だけではなく、施策全体としてどう評価できるかという枠組みが必要。国家プロジェクトとして推進していくつもりであるのなら、国家全体として便益をどう評価していくかということについて考えていく必要がある。

次回の分科会にて「地域の港湾のあり方」の検討結果、「答申（案）」をお示しすることとなった。

以上